



## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月28日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 みなと銀行

コード番号 8543 URL <http://www.minatobk.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 藪本 信裕

問合せ先責任者 (役職名) 企画部長

(氏名) 森本 剛

TEL 078-333-3224

四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	57,136	—	△208	—	△3,339	—
20年3月期第3四半期	60,298	9.0	9,605	△3.1	5,078	△12.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△8.14	—
20年3月期第3四半期	12.37	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	2,851,163	95,702	3.3	231.49
20年3月期	2,810,282	99,852	3.5	241.29

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 95,028百万円 20年3月期 99,057百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	4.00	4.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,700	△8.5	△3,500	—	△5,800	—	△14.13

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名 ) 除外 一社(社名 )

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

①会計基準等の改正に伴う変更 有

②①以外の変更 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 410,940,977株 20年3月期 410,940,977株

②期末自己株式数 21年3月期第3四半期 442,629株 20年3月期 412,954株

③期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 410,514,503株 20年3月期第3四半期 410,542,173株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化し得ることにご留意ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における経営成績は、資産運用商品の販売等による手数料収入が減少したこと等から、経常収益は前年同四半期比31億62百万円減少の571億36百万円となりました。また、経常費用は不良債権処理費用が増加したこと等から、前年同四半期比66億52百万円増加の573億45百万円となり、経常利益は前年同四半期比98億13百万円減少の▲2億8百万円となりました。四半期純利益は、法人税等調整額の増加もあり、前年同四半期比84億17百万円減少の▲33億39百万円となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の貸出金残高は、前連結会計年度末比470億34百万円増加の2兆2,796億87百万円となりました。預金残高は、前連結会計年度末比527億11百万円増加し2兆6,059億40百万円となりました。また、有価証券残高は、前連結会計年度末比96億7百万円増加し3,904億88百万円となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結業績予想については、平成20年11月13日公表の計数から変更はありません。

#### 4. その他

##### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当ありません

##### (2) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

###### (減価償却費の算定方法)

定率法を採用している当第3四半期連結会計期間末の有形固定資産について、年度に係る減価償却費の額を按分する方法により算定しております。

###### (貸倒引当金の計上方法)

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の貸倒実績率等に直近の毀損実績を反映した貸倒実績率等に基づき計上しております。

###### (税金費用の計算)

法人税等につきましては、納付税額の算出に係る加減算項目や税金控除項目のうち重要性に乏しいものを除いて算出しております。

###### (繰延税金資産の回収可能性の判断)

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングを利用する方法によっております。

##### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

###### (四半期財務諸表に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

###### (リース取引に関する会計基準等の適用)

###### ・貸手の会計処理

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。また、ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、利息相当額の総額をリース期間中の各期に配分する方法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末日における固定資産の減価償却累計額控除後の額を契約額とし、期首に契約したものとリース投資資産に計上する方法によっております。

これにより、従来の方法に比べ、リース投資資産が6,471百万円増加しております。また、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

なお、第1四半期連結会計期間よりリース取引の売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法としており、従来の方法によった場合に比べ、経常収益及び経常費用が1,937百万円それぞれ減少しております。

###### ・借手の会計処理

該当ありません。

##### 追加情報

有価証券のうち、その他有価証券として保有する変動利付国債については、従来、連結決算日の市場価格をもって貸借対照表価額としておりましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第25号平成20年10月28日）を踏まえ、実際の売買事例が極めて少ない等の理由から市場価格が公正な評価額を示していないと考えられるため、当第3四半期連結会計期間においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」が4,117百万円増加、「繰延税金資産」が1,673百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が2,444百万円増加しております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	50,481	49,025
コールローン及び買入手形	38,307	9,947
債券貸借取引支払保証金	—	39,875
買入金銭債権	8,018	6,755
商品有価証券	432	459
有価証券	390,488	380,881
貸出金	2,279,687	2,232,653
外国為替	5,821	4,970
リース債権及びリース投資資産	6,525	—
その他資産	35,777	30,697
有形固定資産	35,199	41,983
無形固定資産	3,527	4,471
繰延税金資産	16,152	18,554
支払承諾見返	18,685	20,755
貸倒引当金	△37,941	△30,749
<b>資産の部合計</b>	<b>2,851,163</b>	<b>2,810,282</b>
<b>負債の部</b>		
預金	2,605,940	2,553,229
譲渡性預金	2,706	32,168
債券貸借取引受入担保金	24,709	—
借入金	57,594	57,955
外国為替	43	117
社債	5,000	5,000
その他負債	35,860	35,700
賞与引当金	261	1,027
退職給付引当金	3,805	3,534
役員退職慰労引当金	276	290
預金払戻引当金	576	650
支払承諾	18,685	20,755
<b>負債の部合計</b>	<b>2,755,461</b>	<b>2,710,429</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	27,484	27,484
資本剰余金	49,483	49,483
利益剰余金	17,677	22,659
自己株式	△120	△114
<b>株主資本合計</b>	<b>94,525</b>	<b>99,512</b>
その他有価証券評価差額金	445	△403
繰延ヘッジ損益	57	△50
評価・換算差額等合計	502	△454
少数株主持分	673	794
<b>純資産の部合計</b>	<b>95,702</b>	<b>99,852</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>2,851,163</b>	<b>2,810,282</b>

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
経常収益	57,136
資金運用収益	42,072
(うち貸出金利息)	37,674
(うち有価証券利息配当金)	3,614
役務取引等収益	9,505
その他業務収益	4,242
その他経常収益	1,315
経常費用	57,345
資金調達費用	6,918
(うち預金利息)	5,275
役務取引等費用	2,370
その他業務費用	1,731
営業経費	26,812
その他経常費用	19,512
経常損失(△)	△208
特別利益	31
固定資産処分益	0
償却債権取立益	31
特別損失	847
固定資産処分損	620
減損損失	226
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,024
法人税、住民税及び事業税	638
法人税等調整額	1,759
法人税等合計	2,397
少数株主損失(△)	△82
四半期純損失(△)	△3,339

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。

破綻先債権額	16,037百万円
延滞債権額	59,552百万円
3ヶ月以上延滞債権額	322百万円
貸出条件緩和債権額	16,382百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 18,587百万円

3. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は24,145百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額 17,931百万円を含んでおります。

(株主資本関係)

配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,642百万円	4円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

なお、配当原資は、利益剰余金であります。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません

(4) 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

（単位：百万円）

	銀行業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	53,717	3,419	57,136	—	57,136
(2) セグメント間の内部経常収益	308	249	557	(557)	—
計	54,025	3,669	57,694	(557)	57,136
経常利益（△は経常損失）	△ 119	△ 42	△ 162	(46)	△ 208

- (注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。  
 2. 業務区分は、主に連結会社の事業の内容により区分しております。各事業の主な内容は次のとおりであります。  
 (1) 銀行業・・・・・・・・銀行業  
 (2) その他の事業・・・・リース、クレジットカード、ベンチャー・キャピタル、計算受託業等  
 3. 事業区分の方法については、従来、「銀行業」「リース業」「その他の事業」の3区分としておりましたが、「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」の適用により、「リース業」の全セグメントに占める割合が低下したため、当第3四半期連結累計期間から従来の「リース業」を「その他の事業」に含めて表示しております。  
 4. 「その他の事業」のうち、リース業における経常収益は1,842百万円、経常利益は56百万円、クレジットカード業における経常収益は1,420百万円、経常利益は34百万円、ベンチャーキャピタル業における経常収益は1百万円、経常損失は157百万円、計算受託業における経常収益は422百万円、経常利益は26百万円であります。

「参考情報」

(参考) 前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

（単位：百万円）

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	54,842	3,645	1,810	60,298	—	60,298
(2) セグメント間の内部経常収益	343	379	151	874	(874)	—
計	55,186	4,024	1,962	61,172	(874)	60,298
経常費用	45,480	3,979	2,107	51,567	(874)	50,693
経常利益	9,705	45	△ 145	9,605	—	9,605

- (注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。  
 2. 業務区分は、主に連結会社の事業の内容により区分しております。各事業の主な内容は次のとおりであります。  
 (1) 銀行業・・・・・・・・銀行業  
 (2) リース業・・・・・・・・リース業  
 (3) その他の事業・・・・クレジットカード、ベンチャー・キャピタル、計算受託等

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

該当ありません

「参考資料」  
 (要約) 前四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年12月31日)
経 常 収 益	60,298
資 金 運 用 収 益	41,059
(うち貸出金利息) (	37,529)
(うち有価証券利息配当金) (	2,761)
役 務 取 引 等 収 益	11,715
そ の 他 業 務 収 益	5,729
そ の 他 経 常 収 益	1,793
経 常 費 用	50,693
資 金 調 達 費 用	6,031
(うち預金利息) (	4,570)
役 務 取 引 等 費 用	2,158
そ の 他 業 務 費 用	5,304
営 業 経 費	25,679
そ の 他 経 常 費 用	11,518
経 常 利 益	9,605
特 別 利 益	34
特 別 損 失	1,058
税金等調整前四半期純利益	8,581
法人税、住民税及び事業税	3,108
法人税等調整額	519
少数株主損失	△ 126
四 半 期 純 利 益	5,078

注. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。



平成 21年 3月期 第3四半期決算説明資料

1. 平成 21年 3月期 第3四半期損益の概況 (単体)

当第3四半期累計期間は資産運用商品の販売等による手数料収入が低調に推移したことから役務取引等利益が減少し、コア業務純益は前年同期比 17億円減少の 155億円 (年度予想 208億円の約 75 %) となりました。また、不良債権処理費用が増加した結果、経常損失は 3億円、四半期純損失は 27億円となりました。  
平成21年3月期の業績予想は、平成20年11月13日に公表いたしました計数から変更ありません。

(単位：百万円)

		21年3月期 第3四半期累計 (9ヶ月間)	20年3月期 第3四半期累計 (9ヶ月間)	20年3月期 (参考) (12ヶ月間)
業 務 粗 利 益	1	41,826	41,966	55,693
( 除 く 国 債 等 債 券 損 益 )	2	40,363	41,763	55,476
資 金 利 益	3	34,360	34,542	45,915
役 務 取 引 等 利 益	4	5,223	7,604	9,629
そ の 他 業 務 利 益	5	2,243	△ 180	147
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	6	△ 24,855	△ 24,529	△ 32,644
人 件 費	7	△ 12,527	△ 11,768	△ 15,710
物 件 費	8	△ 10,954	△ 11,372	△ 15,118
税 金	9	△ 1,373	△ 1,388	△ 1,815
業 務 純 益 ( 一 般 貸 倒 繰 入 前 )	10	16,971	17,437	23,048
コ ア 業 務 純 益 【 20,800 】	11	15,507	17,233	22,832
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	12	△ 2,809	△ 279	△ 3,508
業 務 純 益 【 17,400 】	13	14,161	17,157	19,540
う ち 国 債 等 債 券 損 益	14	1,463	203	216
臨 時 損 益	15	△ 14,465	△ 8,771	△ 12,197
株 式 等 損 益	16	△ 748	24	499
不 良 債 権 処 理 費 用 【 △19,400 】	17	△ 13,974	△ 9,452	△ 13,538
そ の 他 臨 時 損 益	18	257	656	841
経 常 利 益 ( △ は 損 失 ) 【 △ 3,300 】	19	△ 303	8,386	7,342
特 別 損 益	20	△ 824	△ 824	△ 372
税 引 前 四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益 ( △ は 純 損 失 )	21	△ 1,127	7,562	6,969
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	22	△ 519	△ 2,930	△ 1,440
法 人 税 等 調 整 額	23	△ 1,063	△ 303	△ 1,299
四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益 ( △ は 純 損 失 ) 【 △ 5,000 】	24	△ 2,711	4,328	4,229

- (注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。  
2. 上記の【 】は、21年3月期の予想額です。  
3. コア業務純益は、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)から国債等債券損益を除いた金額です。

## 2. 有価証券の評価損益

### (1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)	
満期保有目的有価証券	償却原価法	
その他有価証券	時価のあるもの	時価法(評価差額を全部純資産直入により処理)
	時価のないもの	原価法又は償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法	

### (2) 評価損益

(単位:百万円)

【単体】	20年12月末				20年3月末		
	評価損益	20年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	740	1,527	4,548	3,808	△787	4,919	5,706
株式	△1,581	△5,166	1,075	2,657	3,585	4,476	890
債券	2,596	6,772	3,452	855	△4,176	353	4,529
うち国債	1,631	5,751	2,343	712	△4,120	237	4,358
その他	△274	△78	20	295	△196	89	286
合計	740	1,527	4,548	3,808	△787	4,919	5,706

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(四半期)貸借対照表価額と取得価額(又は償却原価)との差額を記載しております。

尚、20年12月末の「その他有価証券」のうち変動利付国債については、従来、決算日の市場価格をもって貸借対照表価額としておりましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号平成20年10月28日)を踏まえ、合理的に算定された価格をもって貸借対照表価額としております。

2. 株式については(四半期)決算期末月1カ月の平均時価に、それ以外は(四半期)決算日の市場価格等に基づいております。

3. 平成20年12月末におけるその他有価証券評価差額金は439百万円、平成20年3月末におけるその他有価証券評価差額金は△467百万円であります。

(単位:百万円)

【連結】	20年12月末				20年3月末		
	評価損益	20年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	734	1,379	4,574	3,839	△645	5,062	5,708
株式	△1,588	△5,315	1,100	2,688	3,727	4,619	891
債券	2,596	6,772	3,452	855	△4,176	353	4,529
うち国債	1,631	5,751	2,343	712	△4,120	237	4,358
その他	△274	△78	20	295	△196	89	286
合計	734	1,379	4,574	3,839	△645	5,062	5,708

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(四半期)連結貸借対照表価額と取得価額(又は償却原価)との差額を記載しております。

尚、20年12月末の「その他有価証券」のうち変動利付国債については、従来、連結決算日の市場価格をもって貸借対照表価額としておりましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号平成20年10月28日)を踏まえ、合理的に算定された価格をもって貸借対照表価額としております。

2. 株式については(四半期)決算期末月1カ月の平均時価に、それ以外は(四半期)連結決算日の市場価格等に基づいております。

3. 平成20年12月末におけるその他有価証券評価差額金は445百万円、平成20年3月末におけるその他有価証券評価差額金は△403百万円であります。

3. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施(前・後)

【単体】

(単位:百万円)

		20年12月末			19年12月末	20年3月末 (参考)
			19年12月末比	20年3月末比		
リスク 管理 債権	破綻先債権額	16,083	10,187	9,534	5,896	6,549
	延滞債権額	59,456	17,731	20,003	41,725	39,453
	3ヵ月以上延滞債権額	322	144	22	178	300
	貸出条件緩和債権額	16,382	1,273	△ 685	15,109	17,067
	合計	92,245	29,337	28,875	62,908	63,370
部分直接償却額		31,941	△ 4,068	△ 1,719	36,009	33,660
貸出金残高(末残)		2,283,622	62,555	47,315	2,221,067	2,236,307
貸出金残高比		4.03%	1.20%	1.20%	2.83%	2.83%

【連結】

(単位:百万円)

		20年12月末			19年12月末	20年3月末 (参考)
			19年12月末比	20年3月末比		
リスク 管理 債権	破綻先債権額	16,037	10,189	9,626	5,848	6,411
	延滞債権額	59,552	17,451	19,701	42,101	39,851
	3ヵ月以上延滞債権額	322	144	22	178	300
	貸出条件緩和債権額	16,382	1,273	△ 685	15,109	17,067
	合計	92,294	29,058	28,664	63,236	63,630
部分直接償却額		35,075	△ 4,685	△ 1,955	39,760	37,030
貸出金残高(末残)		2,279,687	71,703	47,034	2,207,984	2,232,653
貸出金残高比		4.04%	1.18%	1.19%	2.86%	2.85%

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円)

		20年12月末			19年12月末	20年3月末 (参考)
			19年12月末比	20年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		30,707	11,850	9,987	18,857	20,720
危険債権		46,053	16,714	19,785	29,339	26,268
要管理債権		16,705	1,418	△ 663	15,287	17,368
合計		93,466	29,982	29,109	63,484	64,357
部分直接償却による減少額		32,033	△ 4,049	△ 1,704	36,082	33,737
総与信残高		2,334,118	53,510	41,207	2,280,608	2,292,911
総与信に占める割合		4.00%	1.22%	1.20%	2.78%	2.80%

## 5. 自己資本比率（国内基準）

「自己資本比率（国内基準）」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

### 【連結】

（単位：百万円、％）

	20年12月末		20年3月末	21年3月末 （予想値）
		20年3月末比		
自己資本比率	9.23	△ 0.49	9.72	9.20
基本的項目比率	5.27	△ 0.38	5.65	5.20
自己資本の額	166,469	△ 2,624	169,093	
基本的項目の額	95,199	△ 3,032	98,231	
総所要自己資本額（注）	72,128	2,612	69,516	
リスクアセット	1,803,222	65,314	1,737,908	

### 【単体】

（単位：百万円、％）

	20年12月末		20年3月末
		20年3月末比	
自己資本比率	9.26	△ 0.45	9.71
基本的項目比率	5.27	△ 0.33	5.60
自己資本の額	164,905	△ 1,638	166,543
基本的項目の額	93,786	△ 2,218	96,004
総所要自己資本額（注）	71,164	2,626	68,538
リスクアセット	1,779,102	65,644	1,713,458

注 総所要自己資本額は、リスクアセットに4%を乗じて算出しております。

6. 業種別貸出状況

【単体】

(単位：百万円)

	20年12月末	20年3月末比	20年3月末
	国内（除く特別国際金融取引勘定分）	2,282,702	47,414
製造業	270,053	21,098	248,955
農業	1,228	△ 395	1,623
林業	24	△ 3	27
漁業	385	△ 7	392
鉱業	1,262	119	1,143
建設業	121,846	△ 7,282	129,128
電気・ガス・熱供給・水道業	3,877	1,758	2,119
情報通信業	17,586	1,693	15,893
運輸業	93,741	9,667	84,074
卸売・小売業	277,381	10,849	266,532
金融・保険業	54,420	1,385	53,035
不動産業	432,380	6,032	426,348
各種サービス業	304,649	14,105	290,544
地方公共団体	63,556	△ 1,804	65,360
その他	640,307	△ 9,801	650,108
海外及び特別国際金融取引勘定分	919	△ 99	1,018
政府等	—	—	—
金融機関	—	—	—
その他	919	△ 99	1,018
合 計	2,283,622	47,315	2,236,307

7. 預金、貸出金の残高等

(1) 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	20年12月末		19年12月末	20年3月末 (参考)
	19年12月末比	20年3月末比		
預 金 ( 未 残 )	2,608,637	37,242	52,842	2,571,395
( 平 残 )	2,571,284	64,260	59,102	2,507,024
貸 出 金 ( 未 残 )	2,283,622	62,555	47,315	2,221,067
( 平 残 )	2,212,739	57,512	46,950	2,155,227

国内預金 ( 未 残 )	2,590,862	30,826	48,541	2,560,036	2,542,321
個人	2,085,664	51,776	53,986	2,033,888	2,031,678
一般法人	468,430	△ 12,366	1,939	480,796	466,491
金融機関・公金	36,767	△ 8,583	△ 7,384	45,350	44,151

(2) 預り資産残高【単体】

(単位：百万円)

	20年12月末		19年12月末	20年3月末 (参考)
	19年12月末比	20年3月末比		
個人預り資産	492,742	△ 89,723	△ 58,604	582,465
投資信託	202,901	△ 113,576	△ 73,921	316,477
外貨預金	13,820	5,524	3,629	8,296
公共債	189,867	△ 1,538	△ 4,275	191,405
個人年金保険等	86,152	19,867	15,962	66,285

(3) 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	20年12月末		19年12月末	20年3月末 (参考)
	19年12月末比	20年3月末比		
消費者ローン残高	748,157	20,376	12,023	727,781
住宅ローン残高	725,546	24,385	15,204	701,161
その他ローン残高	22,611	△ 4,008	△ 3,181	26,619

(4) 中小企業等に対する貸出金【単体】

(単位：%)

	20年12月末		19年12月末	20年3月末 (参考)
	19年12月末比	20年3月末比		
中小企業等貸出金比率	82.2	△ 2.2	△ 1.6	84.4

(単位：百万円)

中小企業等向け貸出金残高	1,877,975	3,350	2,629	1,874,625	1,875,346
--------------	-----------	-------	-------	-----------	-----------

(注) 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定は含まれておりません。